

2017年8月21日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 伊達 忠一 様

核兵器禁止条約の批准を求める要請書

宮城県原爆被害者の会
ヒバクシャ国際署名連絡会宮城
会長 炭谷 良夫

私たち宮城県原爆被害者の会は、広島・長崎で原爆の被害を受け、宮城県に生存する137人の被爆者によって構成する団体です。被爆者は「世界中の人々が、私たちのような生き地獄を体験しないように、生きている間に核兵器をこの地球上からなくしたい」という思いで、広島・長崎の実相を訴え、核兵器の非人道性、残虐性を告発して参りました。追悼平和祈念式典や原爆被害の写真展、ニュースの発行、語り部などの活動しています。またヒバクシャ国際署名連絡会宮城は、この被爆者の呼びかけに応え、団体個人が参加し「ヒバクシャ国際署名」を宮城県内にひろげる活動を行っており、現在まで5万をこえる署名をいただいています。

国連本部で開かれていた核兵器禁止条約制定へ向けた交渉会議は、2017年7月7日、129カ国が参加するなか、122カ国の賛成多数で条約が採択されました。核兵器を違法とする条約が国連で採択されるのは、歴史上初めてのことです。交渉には参加各国政府のほか、国際赤十字やNGO、広島・長崎の被爆者、世界各地の核実験の被害者などによる多くの市民の尽力がありました。心から敬意を表するとともに採択を歓迎します。

核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことをすべての国に求める「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名（ヒバクシャ国際署名）」が世界で数億を目標に開始され、大きな広がりが見られています。

条約は、細菌兵器や化学兵器、クラスター爆弾などの禁止条約と同様に、人道的視点から核兵器の製造や保有などを禁止しています。前文では、核兵器を「壊滅的な人道上の被害を招く」と位置づけました。また「hibakusha（ヒバクシャ）」が2カ所にわたり明記され、核実験の被害者とともに「引き起こされる受け入れ難い苦痛と危害に留意する」ことが盛り込まれています。

しかし、日本政府は当初から条約交渉に反対し、交渉も不参加のまま、採決にも参加しませんでした。さらに採択された同日、別所浩郎国連大使が「署名しない」ことを明言しました。これは「唯一の戦争被爆国」として核兵器のない世界の実現のために責任を果たすと、繰り返し述べてきた行為に反します。

2016年5月、安倍首相はオバマ米大統領（当時）とともに広島を訪問した際、「核兵器のない世界を必ず実現する。その道のりがいかに長く、いかに困難なものであろうとも、絶え間なく努力を積み重ねていくことが今を生きる私たちの責任であります」と演説しました。条約への不参加は、核兵器廃絶へ向けた主体的な行動とはいえず、その言葉を反故とするものです。72年前、想像を絶するような悲惨な経験をした被爆者のみなさんに寄り添った判断といえるものでありません。

核兵器は、人類はもとより地球上に存在するすべての生命を断ち切り、環境を破壊します。核兵器のない地球を次世代につなげていくために、宮城県原爆被害者の会およびヒバクシャ署名連絡会宮城は、日本政府に対して以下を強く要請します。

1. 被爆者の声に耳を傾け、思いを受け止め、戦争被爆国として核兵器禁止条約を批准してください。
2. 唯一の戦争被爆国として、核保有国に対して核兵器廃絶に向けてどのような行動をとるのか、早急に具体的な道筋を示してください。

以上